

令和 3 年度
松川町財務書類



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和 5 年 4 月

長野県松川町

令和3年度松川町決算財務書類目次

1 一般会計等

(1) 貸借対照表【様式第1号】	3
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	4
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	5
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	6
(5) 附属明細書【様式第5号】	7
(6) 注記	8

2 全体会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	12
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	13
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	14
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	15
(5) 附属明細書【様式第5号】	16
(6) 注記	17

3 連結会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	20
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	21
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	22
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	23
(5) 注記	24

4 財務指標

(1) 財務指標の考察	28
-------------	----

○統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようなになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	科目名	令和3年度	令和2年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	22,646,394	22,626,275	固定負債	5,027,395	4,864,950
有形固定資産	21,044,865	21,320,018	地方債	4,098,446	3,892,617
事業用資産	8,679,646	8,843,905	長期未払金	-	-
土地	2,079,478	2,156,096	退職手当引当金	829,241	863,266
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,760,658	15,566,147	その他	99,709	109,067
建物減価償却累計額	-11,516,838	-11,215,214	流動負債	667,291	649,356
工作物	1,622,172	1,552,623	1年内償還予定地方債	458,171	436,121
工作物減価償却累計額	-952,614	-905,816	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	84,557	83,404
航空機	-	-	預り金	79,735	85,768
航空機減価償却累計額	-	-	その他	44,828	44,064
その他	-	-	負債合計	5,694,687	5,514,307
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,840	8,118	固定資産等形成分	23,808,068	23,733,965
インフラ資産	11,731,572	11,793,878	余剰分(不足分)	-4,803,518	-4,736,658
土地	402,692	400,573			
建物	39,197	39,197			
建物減価償却累計額	-9,431	-6,804			
工作物	24,235,920	23,855,752			
工作物減価償却累計額	-13,050,545	-12,571,370			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	113,739	76,531			
物品	1,920,444	1,810,735			
物品減価償却累計額	-1,286,798	-1,128,499			
無形固定資産	14,138	19,295			
ソフトウェア	11,042	14,652			
その他	3,096	4,644			
投資その他の資産	1,587,391	1,286,961			
投資及び出資金	169,095	169,255			
有価証券	94	94			
出資金	169,002	169,161			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	30,050	28,948			
長期貸付金	48,534	3			
基金	1,336,691	1,085,494			
減債基金	-	-			
その他	1,336,691	1,085,494			
その他	5,000	5,000			
徴収不能引当金	-1,978	-1,738			
流動資産	2,052,843	1,885,338			
現金預金	879,715	746,138			
未収金	11,454	31,510			
短期貸付金	3,466	-			
基金	1,158,208	1,107,690			
財政調整基金	892,553	900,285			
減債基金	265,655	207,405			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
資産合計	24,699,237	24,511,613	純資産合計	19,004,550	18,997,307
			負債及び純資産合計	24,699,237	24,511,613

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度
経常費用	6,867,953	7,620,658
業務費用	3,699,231	3,398,264
人件費	1,250,480	1,243,900
職員給与費	834,005	778,696
賞与等引当金繰入額	84,557	83,404
退職手当引当金繰入額	-34,025	460
その他	365,942	381,340
物件費等	2,418,648	2,125,040
物件費	1,129,378	950,675
維持補修費	246,836	162,513
減価償却費	1,042,434	1,011,852
その他	-	-
その他の業務費用	30,103	29,324
支払利息	13,497	14,647
徴収不能引当金繰入額	240	216
その他	16,366	14,461
移転費用	3,168,722	4,222,394
補助金等	1,586,228	2,648,396
社会保障給付	674,876	644,937
他会計への繰出金	882,956	898,051
その他	24,663	31,010
経常収益	316,495	218,890
使用料及び手数料	66,007	56,766
その他	250,488	162,124
純経常行政コスト	6,551,458	7,401,768
臨時損失	64,677	72,067
災害復旧事業費	60,548	65,089
資産除売却損	3,970	6,683
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	159	296
臨時利益	1,937	1,180
資産売却益	1,937	1,180
その他	-	-
純行政コスト	6,614,198	7,472,655

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,997,307	23,733,965	-4,736,658	
純行政コスト(△)	-6,614,198		-6,614,198	
財源	6,692,766		6,692,766	
税金等	5,087,031		5,087,031	
国県等補助金	1,605,736		1,605,736	
本年度差額	78,569		78,569	
固定資産等の変動(内部変動)		145,428	-145,428	
有形固定資産等の増加		837,461	-837,461	
有形固定資産等の減少		-1,046,448	1,046,448	
貸付金・基金等の増加		513,104	-513,104	
貸付金・基金等の減少		-158,690	158,690	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-71,325	-71,325		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,244	74,103	-66,859	
本年度末純資産残高	19,004,550	23,808,068	-4,803,518	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度
【業務活動収支】		
業務支出	5,858,151	6,602,386
業務費用支出	2,689,429	2,379,992
人件費支出	1,283,352	1,237,696
物件費等支出	1,376,214	1,113,188
支払利息支出	13,497	14,647
その他の支出	16,366	14,461
移転費用支出	3,168,722	4,222,394
補助金等支出	1,586,228	2,648,396
社会保障給付支出	674,876	644,937
他会計への繰出支出	882,956	898,051
その他の支出	24,663	31,010
業務収入	6,832,221	7,296,054
税収等収入	5,089,182	4,708,146
国県等補助金収入	1,409,741	2,385,820
使用料及び手数料収入	66,007	56,766
その他の収入	267,291	145,320
臨時支出	60,548	65,089
災害復旧事業費支出	60,548	65,089
その他の支出	—	—
臨時収入	—	—
業務活動収支	913,522	628,579
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,312,722	592,475
公共施設等整備費支出	800,320	478,506
基金積立金支出	352,402	73,949
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	52,000	20
その他の支出	108,000	40,000
投資活動収入	356,666	352,611
国県等補助金収入	195,995	93,331
基金取崩収入	50,687	149,978
貸付金元金回収収入	3	121
資産売却収入	1,981	1,180
その他の収入	108,000	108,000
投資活動収支	-956,056	-239,864
【財務活動収支】		
財務活動支出	481,856	464,149
地方債償還支出	436,121	418,336
その他の支出	45,735	45,813
財務活動収入	664,000	401,165
地方債発行収入	664,000	401,165
その他の収入	—	—
財務活動収支	182,144	-62,984
本年度資金収支額	139,610	325,732
前年度末資金残高	660,370	334,638
本年度末資金残高	799,980	660,370
前年度末歳計外現金残高	85,768	78,914
本年度歳計外現金増減額	-6,033	6,854
本年度末歳計外現金残高	79,735	85,768
本年度末現金預金残高	879,715	746,138

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,964,935	306,144	121,982	21,149,098	12,469,451	381,537	8,679,646
土地	2,156,096	176	76,795	2,079,478	-	-	2,079,478
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,566,147	231,194	36,684	15,760,658	11,516,838	334,739	4,243,820
工作物	1,552,623	69,549	0	1,622,172	952,614	46,798	669,559
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,118	5,225	8,503	4,840	-	-	4,840
インフラ資産	24,372,052	455,350	35,854	24,791,548	13,059,975	481,801	11,731,572
土地	400,573	2,119	0	402,692	-	-	402,692
建物	39,197	-	-	39,197	9,431	2,626	29,766
工作物	23,855,752	380,169	-	24,235,920	13,050,545	479,175	11,185,375
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,531	73,062	35,854	113,739	-	-	113,739
物品	1,810,735	125,602	15,893	1,920,444	1,286,798	173,939	633,646
合計	47,147,722	887,096	173,729	47,861,089	26,816,225	1,037,277	21,044,865

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,226,393	851,993	55,754	2,555,850	247,459	715,844	9,173	8,679,646
土地	17,180	984,515	378,571	33,750	394,020	13,727	248,542	9,173	2,079,478
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,174,769	424,208	16,668	220,851	2,649	404,675	-	4,243,820
工作物	-	62,379	49,215	5,336	258,918	231,083	62,627	-	669,559
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,730	-	-	110	-	-	-	4,840
インフラ資産	11,443,651	-	-	17,416	269,134	1,372	-	-	11,731,572
土地	385,276	-	-	17,416	-	-	-	-	402,692
建物	29,766	-	-	-	-	-	-	-	29,766
工作物	10,914,870	-	-	-	269,134	1,372	-	-	11,185,375
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,739	-	-	-	-	-	-	-	113,739
物品	1,879	260,687	21,037	0	17,161	178,993	153,889	-	633,646
合計	11,462,710	4,487,080	873,030	73,170	2,842,145	427,824	869,733	9,173	21,044,865

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	4.8％
将来負担比率	－％

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,816 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
365,240 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,815,118 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,578,576 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	697,766 千円
将来負担額	8,190,331 千円
充当可能基金額	2,546,093 千円
特定財源見込額	52,000 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,267,852 千円
- ③ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
144,537 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支	272,678 千円
業務活動収支（支払利息支出除く）	927,019 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△654,341 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,513,254 千円	7,713,274 千円
繰越金に伴う差額	△660,370 千円	—
歳計外現金からの基金利息の積立額	3 千円	3 千円
資金収支計算書	7,852,887 千円	7,713,277 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では収入としないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	913,522 千円
減価償却費	△1,042,434 千円
資産売却損	△3,970 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	195,995 千円
資産売却益	1,937 千円
徴収不能引当金の増加減少	△240 千円
退職手当引当金の増加減少	34,025 千円
賞与引当金の増加減少	△1,153 千円
未収債権の増加減少	△18,954 千円
その他	△159 千円
純資産変動計算書の本年度差額	78,569 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 600,000 千円です。

以上

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	科目名	令和3年度	令和2年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	35,470,960	36,205,342	固定負債	12,620,459	13,021,432
有形固定資産	33,735,906	34,409,593	地方債等	7,261,662	7,571,126
事業用資産	8,845,149	9,043,410	長期未払金	-	-
土地	2,079,478	2,156,096	退職手当引当金	829,241	863,266
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,529,556	4,587,040
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,318,290	1,284,658
建物	16,933,845	16,739,334	1年内償還予定地方債等	973,463	949,797
建物減価償却累計額	-12,544,514	-12,227,620	未払金	123,644	107,943
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,285,537	2,232,686	前受金	-	-
工作物減価償却累計額	-1,595,986	-1,547,154	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	95,051	95,196
船舶	-	-	預り金	79,735	86,085
船舶減価償却累計額	-	-	その他	46,397	45,637
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	13,938,749	14,306,089
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	36,632,634	37,313,031
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-11,972,259	-12,832,228
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	4,840	8,118			
インフラ資産	23,509,109	23,898,447			
土地	811,698	809,579			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	774,811	773,851			
建物減価償却累計額	-132,337	-107,591			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	38,601,208	38,075,791			
工作物減価償却累計額	-16,660,009	-15,788,824			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	113,739	135,641			
物品	3,703,981	3,566,200			
物品減価償却累計額	-2,322,333	-2,098,464			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	169,242	177,986			
ソフトウェア	15,194	14,760			
その他	154,048	163,227			
投資その他の資産	1,565,812	1,617,763			
投資及び出資金	34,195	34,355			
有価証券	94	94			
出資金	34,102	34,261			
その他	-	-			
長期延滞債権	50,306	51,089			
長期貸付金	48,534	3			
基金	1,430,493	1,529,688			
減債基金	-	-			
その他	1,430,493	1,529,688			
その他	5,000	5,000			
徴収不能引当金	-2,716	-2,372			
流動資産	3,128,164	2,581,551			
現金預金	1,890,835	1,366,860			
未収金	65,619	99,202			
短期貸付金	3,466	-			
基金	1,158,208	1,107,690			
財政調整基金	892,553	900,285			
減債基金	265,655	207,405			
棚卸資産	7,136	8,000			
その他	3,200	-			
徴収不能引当金	-300	-200			
繰延資産	-	-	純資産合計	24,660,376	24,480,803
資産合計	38,599,124	38,786,893	負債及び純資産合計	38,599,124	38,786,893

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和3年度	令和2年度
経常費用	9,750,662	10,478,303
業務費用	4,911,044	4,673,737
人件費	1,458,395	1,483,247
職員給与費	1,019,647	993,875
賞与等引当金繰入額	95,051	95,196
退職手当引当金繰入額	-34,025	460
その他	377,723	393,717
物件費等	3,320,536	3,051,529
物件費	1,489,464	1,306,995
維持補修費	274,096	198,433
減価償却費	1,556,885	1,546,100
その他	92	-
その他の業務費用	132,112	138,961
支払利息	91,548	104,741
徴収不能引当金繰入額	444	205
その他	40,120	34,015
移転費用	4,839,618	5,804,566
補助金等	2,097,981	3,174,031
社会保障給付	2,700,872	2,574,940
その他	40,765	55,595
経常収益	949,888	846,424
使用料及び手数料	655,134	634,212
その他	294,754	212,212
純経常行政コスト	8,800,773	9,631,879
臨時損失	71,650	83,144
災害復旧事業費	60,548	65,089
資産除売却損	10,637	16,450
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	465	1,606
臨時利益	2,439	1,730
資産売却益	1,937	1,180
その他	502	549
純行政コスト	8,869,984	9,713,294

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,480,803	37,313,031	-12,832,228	-
純行政コスト(△)	-8,869,984		-8,869,984	-
財源	9,120,881		9,120,881	-
税金等	6,166,729		6,166,729	-
国県等補助金	2,954,153		2,954,153	-
本年度差額	250,897		250,897	-
固定資産等の変動(内部変動)		-609,072	609,072	
有形固定資産等の増加		960,371	-960,371	
有形固定資産等の減少		-1,571,477	1,571,477	
貸付金・基金等の増加		513,299	-513,299	
貸付金・基金等の減少		-511,265	511,265	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-71,325	-71,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	179,572	-680,397	859,969	-
本年度末純資産残高	24,660,376	36,632,634	-11,972,259	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和3度	令和2度
【業務活動収支】		
業務支出	8,211,078	8,898,686
業務費用支出	3,371,459	3,094,120
人件費支出	1,492,882	1,476,141
物件費等支出	1,743,792	1,477,534
支払利息支出	91,548	104,741
その他の支出	43,238	35,704
移転費用支出	4,839,618	5,804,566
補助金等支出	2,097,981	3,174,031
社会保障給付支出	2,700,872	2,574,940
その他の支出	40,765	55,595
業務収入	9,734,478	10,218,140
税収等収入	5,993,238	5,697,591
国県等補助金収入	2,758,158	3,688,863
使用料及び手数料収入	672,307	635,738
その他の収入	310,775	195,948
臨時支出	60,548	65,089
災害復旧事業費支出	60,548	65,089
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	1,462,852	1,254,366
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,435,826	697,867
公共施設等整備費支出	923,229	583,737
基金積立金支出	352,597	74,110
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	52,000	20
その他の支出	108,000	40,000
投資活動収入	836,075	422,401
国県等補助金収入	195,995	93,331
基金取崩収入	401,273	218,478
貸付金元金回収収入	3	121
資産売却収入	2,209	2,470
その他の収入	236,595	108,000
投資活動収支	-599,751	-275,466
【財務活動収支】		
財務活動支出	997,092	962,760
地方債等償還支出	949,797	919,288
その他の支出	47,296	43,472
財務活動収入	664,000	403,444
地方債等発行収入	664,000	401,165
その他の収入	-	2,279
財務活動収支	-333,092	-559,316
本年度資金収支額	530,009	419,584
前年度末資金残高	1,281,092	861,508
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,811,100	1,281,092
前年度末歳計外現金残高	85,768	78,914
本年度歳計外現金増減額	-6,033	6,854
本年度末歳計外現金残高	79,735	85,768
本年度末現金預金残高	1,890,835	1,366,860

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

自治体名：松川町

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,818,184	306,144	138,679	22,985,649	14,140,500	398,841	8,845,149
土地	2,156,096	176	76,795	2,079,478	-	-	2,079,478
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,739,334	231,194	36,684	16,933,845	12,544,514	350,009	4,389,331
工作物	2,232,686	69,549	16,698	2,285,537	1,595,986	48,832	689,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,118	5,225	8,503	4,840	-	-	4,840
インフラ資産	39,794,861	613,446	106,852	40,301,455	16,792,346	895,932	23,509,109
土地	809,579	2,119	0	811,698	-	-	811,698
建物	773,851	960	-	774,811	132,337	24,746	642,474
工作物	38,075,791	537,305	11,888	38,601,208	16,660,009	871,186	21,941,199
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,641	73,062	94,964	113,739	-	-	113,739
物品	3,566,200	158,460	20,679	3,703,981	2,322,333	239,509	1,381,648
合計	66,179,246	1,078,050	266,210	66,991,086	33,255,179	1,534,282	33,735,906

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,226,393	851,993	55,754	2,721,353	247,459	715,844	9,173	8,845,149
土地	17,180	984,515	378,571	33,750	394,020	13,727	248,542	9,173	2,079,478
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,174,769	424,208	16,668	366,362	2,649	404,675	-	4,389,331
工作物	-	62,379	49,215	5,336	278,911	231,083	62,627	-	689,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,730	-	-	110	-	-	-	4,840
インフラ資産	20,760,639	-	-	2,477,964	269,134	1,372	-	-	23,509,109
土地	780,114	-	-	31,584	-	-	-	-	811,698
建物	550,353	-	-	92,121	-	-	-	-	642,474
工作物	19,316,434	-	-	2,354,259	269,134	1,372	-	-	21,941,199
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,739	-	-	-	-	-	-	-	113,739
物品	385,825	260,687	25,718	331,271	45,265	178,993	153,889	-	1,381,648
合計	21,163,645	4,487,080	877,711	2,864,990	3,035,752	427,824	869,733	9,173	33,735,906

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～18 年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	科目名	令和3年度	令和2年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	37,473,071	38,231,539	固定負債	13,343,344	13,799,044
有形固定資産	35,252,781	35,938,854	地方債等	7,677,109	8,047,859
事業用資産	10,317,661	10,522,368	長期未払金	-	-
土地	2,248,730	2,325,119	退職手当引当金	1,131,883	1,158,858
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,534,352	4,592,327
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,476,849	1,393,761
建物	18,862,857	18,743,943	1年内償還予定地方債等	1,030,758	1,009,180
建物減価償却累計額	-13,287,575	-12,970,113	未払金	148,024	137,453
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,343,541	2,290,641	前受金	-	-
工作物減価償却累計額	-1,609,844	-1,558,331	前受収益	94	157
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	107,951	109,747
船舶	-	-	預り金	90,016	88,040
船舶減価償却累計額	-	-	その他	100,006	49,183
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	14,820,193	15,192,805
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	38,764,864	39,462,426
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-12,559,699	-13,372,249
航空機	-	-	他団体出資等分	16,792	15,584
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	78,002	9,158			
インフラ資産	23,509,109	23,898,447			
土地	811,698	809,579			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	774,811	773,851			
建物減価償却累計額	-132,337	-107,591			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	38,601,208	38,075,791			
工作物減価償却累計額	-16,660,009	-15,788,824			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	113,739	135,641			
物品	3,873,352	3,736,000			
物品減価償却累計額	-2,447,341	-2,217,961			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	175,997	185,389			
ソフトウェア	21,949	22,162			
その他	154,048	163,227			
投資その他の資産	2,044,292	2,107,296			
投資及び出資金	86,419	83,209			
有価証券	10,987	11,153			
出資金	75,432	72,055			
その他	-	-			
長期延滞債権	50,374	51,151			
長期貸付金	53,846	4,089			
基金	1,845,684	1,961,457			
減債基金	-	-			
その他	1,845,684	1,961,457			
その他	10,688	9,765			
徴収不能引当金	-2,718	-2,374			
流動資産	3,569,079	3,066,760			
現金預金	2,162,851	1,693,299			
未収金	101,239	130,520			
短期貸付金	3,586	223			
基金	1,288,208	1,230,664			
財政調整基金	1,022,553	1,023,259			
減債基金	265,655	207,405			
棚卸資産	8,462	9,714			
その他	5,203	2,667			
徴収不能引当金	-469	-326			
繰延資産	-	267	純資産合計	26,221,957	26,105,761
資産合計	41,042,150	41,298,566	負債及び純資産合計	41,042,150	41,298,566

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度
経常費用	11,187,425	11,967,089
業務費用	5,600,470	5,337,267
人件費	1,837,599	1,874,879
職員給与費	1,227,172	1,214,171
賞与等引当金繰入額	107,952	109,747
退職手当引当金繰入額	52,885	84,327
その他	449,591	466,634
物件費等	3,528,114	3,253,828
物件費	1,580,484	1,410,932
維持補修費	287,154	207,147
減価償却費	1,644,971	1,621,288
その他	15,505	14,462
その他の業務費用	234,756	208,560
支払利息	92,617	105,975
徴収不能引当金繰入額	612	330
その他	141,527	102,255
移転費用	5,586,955	6,629,822
補助金等	1,216,628	2,457,128
社会保障給付	4,309,781	4,113,856
その他	60,546	58,838
経常収益	1,024,703	1,082,274
使用料及び手数料	699,876	683,158
その他	324,827	399,116
純経常行政コスト	10,162,722	10,884,816
臨時損失	71,650	86,494
災害復旧事業費	60,548	65,089
資産除売却損	10,637	19,800
損失補償等引当金繰入額	—	—
その他	465	1,606
臨時利益	2,517	1,730
資産売却益	1,937	1,180
その他	580	549
純行政コスト	10,231,854	10,969,580

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,105,761	39,462,426	-13,372,249	15,584
純行政コスト(△)	-10,231,854		-10,225,056	-6,798
財源	10,457,280		10,449,274	8,006
税金等	6,804,534		6,804,534	-
国県等補助金	3,652,747		3,644,740	8,006
本年度差額	225,426		224,218	1,208
固定資産等の変動(内部変動)		-587,049	587,049	
有形固定資産等の増加		1,048,911	-1,048,911	
有形固定資産等の減少		-1,659,296	1,659,296	
貸付金・基金等の増加		560,921	-560,921	
貸付金・基金等の減少		-537,585	537,585	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-82,850	-82,850		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,318	4,619	-2,300	-
その他	-28,698	-32,282	3,584	
本年度純資産変動額	116,196	-697,562	812,550	1,208
本年度末純資産残高	26,221,957	38,764,864	-12,559,699	16,792

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度
【業務活動収支】		
業務支出	9,551,905	10,315,288
業務費用支出	3,891,665	3,615,252
人件費支出	1,788,095	1,795,191
物件費等支出	1,867,822	1,611,627
支払利息支出	92,617	105,975
その他の支出	143,131	102,459
移転費用支出	5,660,240	6,700,036
補助金等支出	1,215,782	2,457,128
社会保障給付支出	4,310,627	4,113,856
その他の支出	133,831	129,051
業務収入	11,185,477	11,808,901
税収等収入	6,631,043	6,331,055
国県等補助金収入	3,455,575	4,397,449
使用料及び手数料収入	716,326	683,737
その他の収入	382,532	396,661
臨時支出	60,548	65,089
災害復旧事業費支出	60,548	65,089
その他の支出	-	-
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,573,025	1,428,525
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,566,648	778,203
公共施設等整備費支出	1,011,747	616,238
基金積立金支出	392,498	119,479
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	53,345	1,597
その他の支出	109,058	40,890
投資活動収入	863,708	448,534
国県等補助金収入	197,171	99,914
基金取崩収入	422,825	236,601
貸付金元金回収収入	225	529
資産売却収入	2,209	3,257
その他の収入	241,276	108,232
投資活動収支	-702,941	-329,669
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,061,067	1,019,349
地方債等償還支出	1,013,172	975,281
その他の支出	47,895	44,068
財務活動収入	664,000	420,724
地方債等発行収入	664,000	418,445
その他の収入	-	2,279
財務活動収支	-397,067	-598,624
本年度資金収支額	473,017	500,232
前年度末資金残高	1,607,431	1,108,401
比例連結割合変更に伴う差額	2,374	-1,201
本年度末資金残高	2,082,822	1,607,431
前年度末歳計外現金残高	85,868	79,697
本年度歳計外現金増減額	-5,839	6,171
本年度末歳計外現金残高	80,029	85,868
本年度末現金預金残高	2,162,851	1,693,299

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～50 年
 - 物品 2 年～18 年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	—
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
南信州広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.65%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.44%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.03%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.96%
長野県市町村自治振興組合(校務支援システム)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.00%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同利用システム)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.12%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.58%
長野県市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.35%
長野県市町村総合事務組合（非常勤公務災害）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.41%

長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.53%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	12.70%
下伊那自治センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.99%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.35%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	15.94%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	25.59%
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社チャンネル・ユー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

令和3年度決算財務指標考察

1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資 産	200万円	197万円	313万円	312万円	333万円	332万円
負 債	46万円	44万円	113万円	115万円	120万円	122万円
行政コスト	53万円	60万円	71万円	77万円	83万円	87万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、令和4年4月1日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,325人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結団体	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
歳入額対資産 比率	2.90年	2.92年	3.08年	3.26年	2.87年	3.00年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資産 老朽化率	61.5%	60.3%	53.4%	51.8%	53.0%	51.3%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
純資産比率	76.9%	77.5%	63.9%	63.1%	63.9%	63.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
世代間比率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	21.7%	20.3%	24.4%	24.8%	24.7%	25.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
行政コスト 対税収等比率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	97.9%	102.9%	96.5%	100.4%	97.2%	99.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
債務償還 可能年数	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	4.43年	6.01年	5.25年	6.34年	5.30年	6.09年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
負債比率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	30.0%	29.0%	56.5%	58.4%	56.5%	58.2%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
受益者負担率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	4. 6 %	2. 9 %	9. 7 %	8. 1 %	9. 7 %	9. 0 %

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$